

平成16年12月期 中間決算短信(連結)



平成16年8月20日

会社名 中央化学株式会社

登録銘柄

コード番号 7895

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 浩二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長

氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成16年8月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	38,554	(5.3)	317	(-)	217	(-)
15年6月中間期	36,612	(1.4)	951	(-)	1,316	(-)
15年12月期	78,404		242		911	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	32	(-)	1	77	-	-
15年6月中間期	5,901	(-)	320	15	-	-
15年12月期	6,873		373	43	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円 15年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結)

16年6月中間期 18,353,591株 15年6月中間期 18,434,363株 15年12月期 18,406,451株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	71,998	30,787	42.8	1,677 82
15年6月中間期	77,315	32,727	42.4	1,779 96
15年12月期	72,403	30,858	42.6	1,680 76

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年6月中間期 18,349,420株 15年6月中間期 18,386,420株 15年12月期 18,359,620株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	2,167	713	680	7,289
15年6月中間期	764	1,737	415	7,344
15年12月期	2,557	2,148	2,959	5,162

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	82,000	1,500	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円69銭

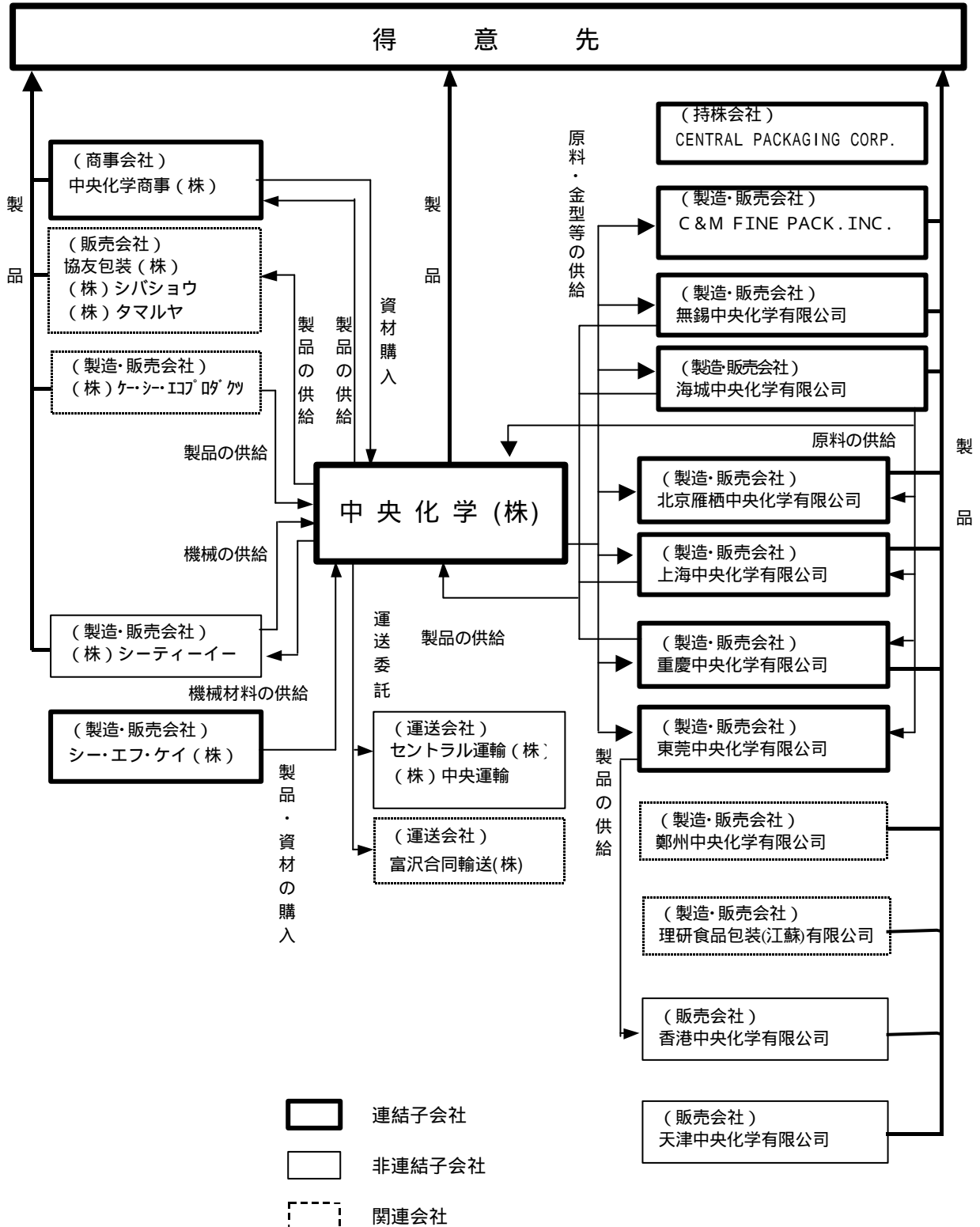
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 15 社及び関連会社 7 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めております。また、同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開していることで、お客様のグローバルな方針・要望にお答え出来る企業グループ体制を確立しております。

さらに、社是である「全員創意」のもとで、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に進め、「Eat Emotion, Eat Ecology, Eat Economy, (食の感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供する)」の「スリーE宣言と実践」をモットーに、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んでまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいえるべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取組んでおります。

新素材・新製品開発

生分解性プラスチックをはじめとした環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力して参ります。

環境対策

使用済みプラスチック製食品包装容器のリサイクルについては、容器包装リサイクル法 の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築に取組んで参ります。

製造原価低減

海外市場を始めとしたグローバルなネットワークを通じて安価原材料・製品の調達、子会社シー・エフ・ケイ株式会社における原反から製品までの一貫生産、連続操業体制の確立、外注政策見直しなどに着手いたしております。

物流費低減

物流業務のアウトソーシング化により、物流費の大幅削減を進めて参ります。

新規市場・新規ユーザーの開拓

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制・製品開発体制を確立し、また、新規マーケットの開拓についても、更なる営業力の強化を図って参ります。

積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制の確立と、米国株式市場への株式公開準備を進めてまいります。中国においては、黒字の定着化と拡大、安価原材料・製品の調達等、多面的な活用を確立して参ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化・機動性の向上を図る必要があると考えております。また同時に、経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）がますます重要性を帯びてきていると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 迅速な意思決定と機動的な業務執行体制の整備

取締役会

取締役の員数は10名の少数精鋭体制とし、社長が議長を務めています。なお代表取締役専務取締役が社長補佐として、変化する経営環境に組織で対応する体制を整えております。

経営会議

取締役・監査役・関係部門長を構成員として、年度予算の進捗の分析や予算を達成するため、営業・生産・物流・購買等の抱えている課題をより具体的に検討する経営会議を開催して、経営の効率化に取り組んでおります。

2) 経営監督体制の強化

監査役会は常勤3名（うち1名は社外監査役）で構成され、監査役は取締役会・経営会議等の重要会議に出席して、取締役が善管注意義務を果たしているかという観点から監査を行うとともに、稟議書等の決裁書類を閲覧するなど法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視を行っております。

3) 法令遵守（コンプライアンス）

法令遵守においては、平成11年9月に、法令の遵守、地球環境の保全、地域社会との共生、情報の開示等を盛り込んだ「企業理念」をいち早く制定し、コンプライアンスへの対応を進めてまいりました。本年は、さらにコンプライアンスを推進するため、法令遵守精神の教育・普及 内部統制制度の整備・充実 顧問弁護士による事前チェック・事前相談 監査役等による事後チェック等を進めて参ります。

また、CSR（企業の社会的責任）の一環として、環境保全への取り組みが、なによりも重要であると認識し、循環型社会づくりの責任と役割を果たすべく、リサイクルシステムの構築 環境配慮型素材・製品の開発 電力消費量の削減 廃棄物の低減と再資源化を目指したゼロエミッション活動の推進等を行っております。

また、環境省の環境報告書ガイドラインに準拠した環境報告書2004年版を本年3月に発行しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、依然として雇用情勢が厳しいものの、企業収益や個人消費に改善がみられ景気回復の兆しが見え始めておりますが、一方で世界的な石油製品の価格高騰が続く、景気回復基調に鈍化の懸念が生じております。

当社は、このような状況の中、不採算製品の販売抑制・社内合理化等を進め、さらに製品販売価格の値上げを実施致しました。

一方、米国経済は、鉱工業生産や小売等を中心に好調が維持され、個人消費も自動車などの耐久財消費を中心に堅調に推移しております。このような状況の中、米国子会社の売上も順調に拡大を続け、販売量の増加による設備稼働率のアップと一昨年実施した大型設備投資の効果等も加わり収益力の拡大が顕著になっております。

中国は、昨年見舞われた SARS(重症急性呼吸器症候群、サーズ)の影響も沈静化し、経済が堅調に成長しております。このような状況下、中国子会社の国内売上げも依然 2 桁台で伸長し、収益力も大幅に改善しております。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高が 38,554 百万円(前年同期比 5.3%増)、経常利益 217 百万円(前年同期は経常損失 1,316 百万円)、中間純利益 32 百万円(前年同期は純損失 5,901 百万円)となりました。

(2) 通期の業績見通し

国内ならびに海外とも、原材料価格の値上がりが続くと予想されますが、不採算製品の販売抑制・社内合理化等が順調に進んでおり、また、製品販売価格への転嫁が業績に寄与すると予想されますので、通期連結業績は、売上高 82,000 百万円・経常利益 1,500 百万円・当期純利益 600 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収増が 2,890 百万円ある一方で、仕入債務の減少 1,201 百万円や在庫増 866 百万円等があり、2,167 百万円(前年同期比 1,402 百万円増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に 1,161 百万円、投資有価証券売却 512 百万円などの結果、713 百万円(前年同期比 1,023 百万円減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 1,399 百万円や社債発行 492 百万円などの結果、680 百万円(前年同期比 264 百万円増)の収入となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,289 百万円となり前連結会計年度末に比べ 2,127 百万円の増加となりました。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

〔 単位 : 千円 〕
単位未満切捨

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,771,222		8,825,965		6,643,791	
受取手形及び売掛金	13,541,274		14,894,735		16,409,610	
たな卸資産	11,209,691		11,293,261		10,316,777	
繰延税金資産	423,830		938,846		493,454	
その他	2,135,390		2,959,014		2,204,541	
貸倒引当金	320,630		279,953		381,666	
流動資産合計	35,760,779	49.7	38,631,870	50.0	35,686,506	49.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	9,507,074		10,377,671		9,597,816	
機械装置及び運搬具	6,797,815		7,999,184		6,858,956	
土地	7,705,032		7,978,664		7,703,075	
建設仮勘定	219,598		363,309		200,029	
その他	1,322,979		1,727,165		1,301,440	
有形固定資産合計	25,552,500	35.5	28,445,996	36.8	25,661,320	35.4
無形固定資産						
連結調整勘定	63,585		88,219		75,902	
その他	631,034		726,218		636,689	
無形固定資産合計	694,620	0.9	814,438	1.0	712,591	1.0
投資その他の資産						
投資有価証券	1,250,594		1,242,611		1,463,684	
長期貸付金	291,329		393,300		333,689	
更生債権等	10,660,354		10,749,187		10,746,012	
繰延税金資産	3,958,262		3,846,005		4,077,089	
その他	1,658,425		1,135,931		1,643,859	
貸倒引当金	7,833,618		7,943,369		7,921,554	
投資その他の資産合計	9,985,347	13.9	9,423,666	12.2	10,342,780	14.3
固定資産合計	36,232,468	50.3	38,684,100	50.0	36,716,692	50.7
繰延資産						
社債発行費	5,333		-		-	
繰延資産合計	5,333	0.0	-	0.0	-	-
資産合計	71,998,581	100.0	77,315,971	100.0	72,403,199	100.0

〔 単位 : 千円 〕
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	17,336,446		17,881,986		18,502,407	
短期借入金	10,968,347		13,122,178		9,363,059	
未払金	2,617,413		2,756,170		2,490,877	
未払法人税等	176,303		51,355		10,908	
未払消費税等	82,511		16,731		170,633	
繰延税金負債	-		2,084		2,618	
その他	794,779		840,697		859,954	
流動負債合計	31,975,802	44.4	34,671,204	44.8	31,400,460	43.4
固 定 負 債						
社 債	500,000		-		-	
長期借入金	6,299,625		7,407,453		7,575,228	
繰延税金負債	424,920		276,433		436,702	
退職給付引当金	367,780		318,462		380,797	
その他	796,163		1,051,636		919,963	
固定負債合計	8,388,490	11.6	9,053,985	11.7	9,312,692	12.8
負債合計	40,364,292	56.0	43,725,190	56.5	40,713,152	56.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	847,187	1.2	863,609	1.1	831,888	1.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	5,712,750	7.9	5,712,750	7.4	5,712,750	7.9
資 本 剰 余 金	7,759,959	10.8	7,759,959	10.0	7,759,959	10.7
利 益 剰 余 金	18,854,189	26.2	20,160,938	26.1	19,005,327	26.3
その他有価証券評価差額金	63,619	0.1	90,154	0.1	16,543	0.0
為替換算調整勘定	1,381,260	1.9	809,928	1.0	1,423,770	2.0
自 己 株 式	222,156	0.3	186,702	0.2	212,650	0.3
資 本 合 計	30,787,101	42.8	32,727,171	42.4	30,858,158	42.6
負債、少数株主持分及び資本合計	71,998,581	100.0	77,315,971	100.0	72,403,199	100.0

2. 中間連結損益計算書

〔 単位：千円 〕

単位未満切捨

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	38,554,370	100.0	36,612,176	100.0	78,404,912	100.0
売 上 原 価	30,030,481	77.9	28,957,751	79.1	61,119,444	78.0
売 上 総 利 益	8,523,889	22.1	7,654,424	20.9	17,285,468	22.0
販売費及び一般管理費	8,206,505	21.3	8,606,288	23.5	17,043,309	21.7
営業利益又は営業損失()	317,384	0.8	951,864	2.6	242,158	0.3
営業外収益						
受取利息	21,045		11,201		41,622	
受取配当金	21,427		20,729		39,067	
為替差益	23,859		-		-	
雑収入	110,662		57,830		164,373	
その他	8,511		14,946		25,385	
営業外収益計	185,506	0.5	104,707	0.3	270,448	0.4
営業外費用						
支払利息	151,056		159,316		355,294	
手形売却損	34,890		27,337		54,987	
売上割引	69,950		76,591		147,088	
為替差損	-		69,955		789,387	
その他	29,412		135,657		77,464	
営業外費用計	285,310	0.7	468,857	1.3	1,424,222	1.9
経常利益又は経常損失()	217,580	0.6	1,316,014	3.6	911,614	1.2
特別利益						
固定資産売却益	897		2,690		3,930	
貸倒引当金戻入益	66,893		55,018		33,018	
投資有価証券売却益	142,000		196,601		365,836	
その他	80,401		807		13,315	
特別利益計	290,192	0.8	255,117	0.7	416,100	0.5
特別損失						
前期損益修正損	27,370		2,065		89,873	
固定資産除売却損	10,470		26,679		106,829	
投資有価証券評価損	-		17,919		-	
役員退職金	-		8,220		8,220	
棚卸資産評価損	30,000		-		156,627	
棚卸資産処分損	-		-		266,455	
固定資産臨時償却費	-		-		318,401	
貸倒引当金繰入	-		7,500,000		7,617,934	
その他	286		402,423		462,929	
特別損失計	68,127	0.2	7,957,307	21.7	9,027,273	11.5
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失()	439,645	1.2	9,018,204	24.6	9,522,786	12.2
法人税、住民税及び事業税	234,933	0.7	166,738	0.4	149,594	0.2
過年度法人税等	-		-		51,283	0.1
法人税等調整額	140,286	0.3	3,302,869	9.0	2,883,125	3.4
少数株主利益	31,966	0.1	19,789	0.1	33,069	0.0
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()	32,459	0.1	5,901,863	16.1	6,873,610	8.8

3. 中間連結剰余金計算書

〔 単位 : 千円 〕
〔 単位未満切捨 〕

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書
	〔 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日 〕	〔 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日 〕	〔 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	7,759,959	7,759,959	7,759,959
資本剰余金中間期末残高	7,759,959	7,759,959	7,759,959
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	19,005,327	26,247,310	26,247,310
利益剰余金増加高			
中間純利益	32,459	-	-
計	32,459	-	-
利益剰余金減少高			
中間(当期) 純損失	-	5,901,863	6,873,610
配 当 金	183,596	184,509	368,373
計	183,596	6,086,372	7,241,983
利益剰余金中間期末残高	18,854,189	20,160,938	19,005,327

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔単位：千円〕
単位未満切捨

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度
	〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
期 別	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	439,645	9,018,204	9,522,786		
又は中間(当期)純損失()					
減価償却費	1,338,278	1,501,480	3,096,897		
連結調整勘定償却費	12,317	12,317	7,632,939		
貸倒引当金の増加・減少()額	151,831	7,539,643	24,634		
退職給付引当金の増加・減少()額	13,016	91,020	153,355		
受取利息及び受取配当金	42,473	31,930	80,689		
支払利息	151,056	159,316	355,294		
為替差損(差益)	47,826	15,396	514,967		
投資有価証券評価損	-	17,919	-		
投資有価証券売却損益	141,845	196,601	365,836		
有形固定資産除却損	10,410	15,674	94,879		
有形固定資産売却損益(益)	837	8,315	8,020		
売上債権の増加()・減少額	2,890,375	5,607,382	3,797,284		
たな卸資産の増加()・減少額	866,900	1,972,369	1,256,534		
仕入債務の増加・減少()額	1,201,302	1,902,168	107,824		
未払消費税等の減少()額	88,262	176,543	24,933		
その他の増加・減少	55,837	620,438	1,262,466		
小 計	2,343,623	1,050,207	3,057,199		
利息及び配当金の受取額	39,010	31,816	80,488		
利息の支払額	143,630	160,990	378,102		
法人税等の支払額	71,733	156,580	202,402		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167,269	764,453	2,557,183		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	800,000	810,000	1,477,508		
定期預金の払戻による収入	801,953	810,000	1,459,356		
固定資産の取得による支出	1,161,108	838,208	1,278,453		
固定資産の売却による収入	8,444	103,866	443,027		
投資有価証券の取得による支出	78,749	25,224	537,089		
投資有価証券の売却による収入	512,835	218,745	523,560		
連結範囲子会社株式の取得による支出	-	10,000	10,000		
貸付けによる支出	946	1,333,632	1,333,998		
貸付金の回収による収入	63	95,252	76,351		
その他の増加・減少	4,004	51,697	13,744		
投資活動によるキャッシュ・フロー	713,503	1,737,502	2,148,498		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加・減少()額	1,399,371	964,497	181,951		
長期借入れによる収入	500,000	2,289,613	4,095,827		
長期借入金の返済による支出	1,593,182	2,345,441	6,132,454		
社債発行による収入	492,000	-	-		
リース債務の支払による支出	96,624	202,893	241,178		
自己株式の取得による支出	9,505	69,056	95,004		
配当金の支払額	183,596	184,509	368,373		
その他の増加・減少	21,138	36,375	36,375		
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,572	415,836	2,959,509		
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,907	205	188,768		
現金及び現金同等物の増加額又は減少()額	2,127,431	557,417	2,739,592		
現金及び現金同等物の期首残高	5,162,408	7,902,001	7,902,001		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,289,840	7,344,583	5,162,408		

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

会社名 中央化学商事(株)シー・エフ・ケイ(株)、
CENTRAL PACKAGING CORP.、C&M FINE PACK, INC.、
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司

(2) 非連結子会社の数 5社

会社名 セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、
香港中央化学有限公司、天津中央化学有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金等が、
いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社 7社

会社名 協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、
(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司

非連結子会社5社及び関連会社7社は中間連結純損益及び連結剰余金等に重要な影響を及ぼさない
ため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、
米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法によ
る原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、
販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社
においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用し
ております。

c. 貯蔵品

当社および国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会

社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社では、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法により処理しております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産

当社および国内連結子会社では、定額法を採用しております。（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還期間にわたって均等償却をしております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日 現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日 現在)
<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,871,749 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 16,298 千円</p>	<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,167,586 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) - 千円</p>	<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,686,066 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 9,870 千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,110,420 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,598,267 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,886,566 千円</p>
<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <hr/>	<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <hr/>	<p>3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度 末日が金融機関の休日のため、手形交 換日をもって決済処理しております。 受 取 手 形 57,875 千円 支 払 手 形 415,540 千円 割 引 手 形 486,405 千円</p>
<p>4. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っており ます。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>千代田国際興業(株) 1,894,121 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 124,000 そ の 他 2 社 36,531</p> <p style="text-align: right;">計 2,054,653</p>	<p>4. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っており ます。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>千代田国際興業(株) 2,194,818 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 130,000 そ の 他 2 社 49,879</p> <p style="text-align: right;">計 2,374,697</p>	<p>4. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>千代田国際興業(株) 1,894,121 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 127,000 そ の 他 2 社 42,460</p> <p style="text-align: right;">計 2,063,582</p>
<p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の 負担割合に基づく分担保証額は、49,600 千円であります。</p>	<p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の 負担割合に基づく分担保証額は、52,000 千円であります。</p>	<p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社 の負担割合に基づく分担保証額は、 50,800 千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当 中間 連結 会計 期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 6 月 30 日)	前 中間 連結 会計 期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)																																																																																
1. 2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります <table data-bbox="124 546 528 663"> <tr> <td>運送保管料</td> <td>3,393,417 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,299,961 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,321,845 千円</td> </tr> </table> 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="124 801 528 875"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>897 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>897 千円</td> </tr> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="124 1059 528 1133"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59 千円</td> </tr> </table> 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="124 1317 528 1480"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,473 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,783 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>153 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,410 千円</td> </tr> </table>	運送保管料	3,393,417 千円	販売促進費	1,299,961 千円	給料手当	1,321,845 千円	機械装置及び運搬具	897 千円	計	897 千円	機械装置及び運搬具	59 千円	計	59 千円	建物及び構築物	1,473 千円	機械装置及び運搬具	8,783 千円	その他(工具器具備品)	153 千円	計	10,410 千円	1. 2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります <table data-bbox="611 546 1015 663"> <tr> <td>運送保管料</td> <td>3,387,920 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,561,574 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,370,357 千円</td> </tr> </table> 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="611 801 1015 965"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>82 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,300 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>307 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690 千円</td> </tr> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="611 1059 1015 1178"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>661 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>10,343 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,005 千円</td> </tr> </table> 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="611 1317 1015 1480"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,538 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>804 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>330 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,674 千円</td> </tr> </table>	運送保管料	3,387,920 千円	販売促進費	1,561,574 千円	給料手当	1,370,357 千円	機械装置及び運搬具	82 千円	土地	2,300 千円	その他(工具器具備品)	307 千円	計	2,690 千円	機械装置及び運搬具	661 千円	その他(工具器具備品)	10,343 千円	計	11,005 千円	建物及び構築物	14,538 千円	機械装置及び運搬具	804 千円	その他(工具器具備品)	330 千円	計	15,674 千円	1. 売上原価には低価法による評価減 35,482 千円が含まれております。 2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります <table data-bbox="1098 546 1501 663"> <tr> <td>運送保管料</td> <td>6,913,722 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,846,314 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,617,816 千円</td> </tr> </table> 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="1098 801 1501 965"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,532 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>307 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,930 千円</td> </tr> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="1098 1059 1501 1178"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,235 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>10,343 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,950 千円</td> </tr> </table> 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table data-bbox="1098 1317 1501 1480"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,385 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,322 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>77,171 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,879 千円</td> </tr> </table>	運送保管料	6,913,722 千円	販売促進費	2,846,314 千円	給料手当	2,617,816 千円	機械装置及び運搬具	90 千円	土地	3,532 千円	その他(工具器具備品)	307 千円	計	3,930 千円	機械装置及び運搬具	1,235 千円	土地	372 千円	その他(工具器具備品)	10,343 千円	計	11,950 千円	建物及び構築物	16,385 千円	機械装置及び運搬具	1,322 千円	その他(工具器具備品)	77,171 千円	計	94,879 千円
運送保管料	3,393,417 千円																																																																																	
販売促進費	1,299,961 千円																																																																																	
給料手当	1,321,845 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	897 千円																																																																																	
計	897 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	59 千円																																																																																	
計	59 千円																																																																																	
建物及び構築物	1,473 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	8,783 千円																																																																																	
その他(工具器具備品)	153 千円																																																																																	
計	10,410 千円																																																																																	
運送保管料	3,387,920 千円																																																																																	
販売促進費	1,561,574 千円																																																																																	
給料手当	1,370,357 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	82 千円																																																																																	
土地	2,300 千円																																																																																	
その他(工具器具備品)	307 千円																																																																																	
計	2,690 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	661 千円																																																																																	
その他(工具器具備品)	10,343 千円																																																																																	
計	11,005 千円																																																																																	
建物及び構築物	14,538 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	804 千円																																																																																	
その他(工具器具備品)	330 千円																																																																																	
計	15,674 千円																																																																																	
運送保管料	6,913,722 千円																																																																																	
販売促進費	2,846,314 千円																																																																																	
給料手当	2,617,816 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	90 千円																																																																																	
土地	3,532 千円																																																																																	
その他(工具器具備品)	307 千円																																																																																	
計	3,930 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,235 千円																																																																																	
土地	372 千円																																																																																	
その他(工具器具備品)	10,343 千円																																																																																	
計	11,950 千円																																																																																	
建物及び構築物	16,385 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,322 千円																																																																																	
その他(工具器具備品)	77,171 千円																																																																																	
計	94,879 千円																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

単位：千円

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,771,222	現金及び預金勘定 8,825,965	現金及び預金勘定 6,643,791
預入期間が3か月を超える定期預金 1,481,382	預入期間が3か月を超える定期預金 1,481,381	預入期間が3か月を超える定期預金 1,481,382
現金及び現金同等物 7,289,840	現金及び現金同等物 7,344,583	現金及び現金同等物 5,162,408

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,814,981</td> <td>1,449,441</td> <td>2,365,540</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,019,146</td> <td>377,059</td> <td>642,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>124,844</td> <td>63,022</td> <td>61,821</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,958,972</td> <td>1,889,523</td> <td>3,069,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,814,981	1,449,441	2,365,540	有形固定資産(その他)	1,019,146	377,059	642,086	無形固定資産(その他)	124,844	63,022	61,821	投資その他の資産(その他)	-	-	-	合計	4,958,972	1,889,523	3,069,448	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,236,417</td> <td>1,678,181</td> <td>2,558,235</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>523,708</td> <td>160,519</td> <td>363,189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>121,220</td> <td>41,102</td> <td>80,117</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2,500</td> <td>2,447</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,883,846</td> <td>1,882,251</td> <td>3,001,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,236,417	1,678,181	2,558,235	有形固定資産(その他)	523,708	160,519	363,189	無形固定資産(その他)	121,220	41,102	80,117	投資その他の資産(その他)	2,500	2,447	52	合計	4,883,846	1,882,251	3,001,594	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,693,826</td> <td>1,245,590</td> <td>2,448,236</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>823,311</td> <td>266,373</td> <td>556,937</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,720</td> <td>53,042</td> <td>73,677</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,643,857</td> <td>1,565,006</td> <td>3,078,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,693,826	1,245,590	2,448,236	有形固定資産(その他)	823,311	266,373	556,937	無形固定資産	126,720	53,042	73,677	投資その他の資産(その他)	-	-	-	合計	4,643,857	1,565,006	3,078,850
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械装置及び運搬具	3,814,981	1,449,441	2,365,540																																																																							
有形固定資産(その他)	1,019,146	377,059	642,086																																																																							
無形固定資産(その他)	124,844	63,022	61,821																																																																							
投資その他の資産(その他)	-	-	-																																																																							
合計	4,958,972	1,889,523	3,069,448																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械装置及び運搬具	4,236,417	1,678,181	2,558,235																																																																							
有形固定資産(その他)	523,708	160,519	363,189																																																																							
無形固定資産(その他)	121,220	41,102	80,117																																																																							
投資その他の資産(その他)	2,500	2,447	52																																																																							
合計	4,883,846	1,882,251	3,001,594																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械装置及び運搬具	3,693,826	1,245,590	2,448,236																																																																							
有形固定資産(その他)	823,311	266,373	556,937																																																																							
無形固定資産	126,720	53,042	73,677																																																																							
投資その他の資産(その他)	-	-	-																																																																							
合計	4,643,857	1,565,006	3,078,850																																																																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 710,578千円 一年超 2,301,871千円 合計 3,012,450千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 756,543千円 一年超 2,270,355千円 合計 3,026,899千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 一年以内 828,877千円 一年超 2,283,484千円 合計 3,112,361千円																																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 385,560千円 減価償却費相当額 360,375千円 支払利息相当額 41,430千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 326,332千円 減価償却費相当額 292,071千円 支払利息相当額 34,968千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 670,158千円 減価償却費相当額 612,078千円 支払利息相当額 68,251千円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 319,568千円 一年超 666,593千円 合計 986,162千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 402,762千円 一年超 1,966,417千円 合計 2,369,179千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 315,737千円 一年超 801,522千円 合計 1,117,259千円																																																																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分として「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」、「機械製造販売事業」及び「リサイクル製品製造販売事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

〔単位：千円〕
〔単位未満切捨〕

	当中間連結会計期間〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	32,562,197	4,836,297	1,155,876	38,554,370	-	38,554,370
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	758,527	2,138	873,169	1,633,835	(1,633,835)	-
計	33,320,724	4,838,435	2,029,045	40,188,206	(1,633,835)	38,554,370
営業費用	33,000,899	4,525,629	2,231,819	39,758,348	(1,521,361)	38,236,986
営業利益又は営業損失()	319,825	312,806	202,773	429,858	(112,473)	317,384

	前中間連結会計期間〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	31,692,845	3,893,900	1,025,429	36,612,176	-	36,612,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	636,493	836	647,865	1,285,195	(1,285,195)	-
計	32,329,339	3,894,736	1,673,295	37,897,371	(1,285,195)	36,612,176
営業費用	32,910,961	3,723,125	2,101,721	38,735,807	(1,171,766)	37,564,040
営業利益又は営業損失()	581,621	171,611	428,425	838,435	(113,428)	951,864

	前連結会計年度〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	68,793,013	7,749,891	1,862,007	78,404,912	-	78,404,912
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,179,308	1,582	1,533,947	2,714,838	(2,714,838)	-
計	69,972,321	7,751,473	3,395,955	81,119,751	(2,714,838)	78,404,912
営業費用	69,287,420	7,355,208	4,026,881	80,669,510	(2,506,756)	78,162,754
営業利益又は営業損失()	684,901	396,265	630,925	450,241	(208,082)	242,158

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間 199,204千円

前中間連結会計期間 200,295千円

前連結会計年度 386,003千円

2. 当中間連結会計期間の国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・アメリカ
ア ジ ア・・・中 国

3. 海外売上高

〔単位：千円〕
〔単位未満切捨〕

当中間連結会計期間〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	4,891,881	1,633,732	6,525,614
. 連 結 売 上 高			38,554,370
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7%	4.2%	16.9%

前中間連結会計期間〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	3,942,010	1,415,926	5,357,937
. 連 結 売 上 高			36,612,176
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.7%	3.9%	14.6%

前連結会計年度〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	8,300,939	3,689,065	11,990,004
. 連 結 売 上 高			78,404,912
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.6%	4.7%	15.3%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

2. 当中間連結会計期間の国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・アメリカ
そ の 他・・・中 国、ヨーロッパ

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
高機能食品容器	13,229,696	13,957,629	28,524,478
汎用食品容器	18,946,575	18,105,531	38,388,289
調味料容器	455,130	436,634	914,166
合計	32,631,401	32,499,795	67,826,934

(注) 1. 金額は、平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	13,283,672	13,210,494	27,599,447
	汎用食品容器	18,229,275	16,324,861	35,402,924
	調味料容器	441,690	407,299	904,807
	その他	123,010	357,375	1,230,622
製品計		32,077,648	30,300,031	65,137,801
商 品		6,476,722	6,312,144	13,267,111
合 計		38,554,370	36,612,176	78,404,912

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	513,400	620,218	106,818
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	513,400	620,218	106,818

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,180	
非上場外国債	-	
商品ファンド	300,000	
計	530,180	

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)その他有価証券			
株 式 債 券	514,067	142,000	155
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	514,067	142,000	155

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	488,362	639,730	151,367
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	488,362	639,730	151,367

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17,915千円の減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228,181	
非上場外国債	-	
商品ファンド	300,000	
計	528,181	

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：(千円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	833,024	860,802	27,778
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	833,024	860,802	27,778

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年12月31日現在）

単位：(千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	230,183
商品ファンド	300,000
合 計	530,183

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成15年12月31日現在）

単位：(千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券		
その他		300,000
合 計		300,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) その他有価証券			
株 式	571,097	365,836	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	571,097	365,836	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は外貨建取引に係る為替相場の変動の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制

為替予約取引及び通貨スワップ取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

関連当事者との取引

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

重要な関連当事者との取引はありません。